

創立六十周年に当たって

——創立時の諸事情と現在——

武田信照

〈愛知大学学長〉

これは、豊橋グランドホテルにて2006年11月21日開催された「第265回産学官交流サロン」（東三河懇話会ほか主催）での講演記録であるが、内容が「大学史」講義でのものと共通しているとの本人の意向により、若干の補正を加えた上でここに掲載する。（編集部）

創立時から現在へ——教学・研究組織の発展

愛知大学は今年（編注：講演時の2006年）創立60周年を迎えた。創立は1946年11月15日、この日に当時の文部省から設置認可が下りた。教育事業が実際に行われるのは翌年からで、47年1月に大学の予科が始まった。4月からは学部教育が、法政コースと経済コースの二つの分野からなる法経学部一学部という形で始まっている。1949年、新制になってから文学部が設置された。社会学科一学科からなる学部で、こういう形でスタートした文学部は全国でも珍しい。

2006年現在は、法学部、経済学部、経営学部、文学部、現代中国学部、国際コミュニケーション学部の六学部構成になっている。また豊橋には短大がある。大学院は学部を基礎に六つ。ただし文学研究科と中国研究科は学部に関係する多くの教員がまたがっており、学部横断的な大学院の形式を取っている。それから法務研究科、会計研究科という二つの専門職大学院を設けている。法務研究科は法曹を養成するロースクールであり、会計大学院は4月にスタートしたばかりの公認会計士あるいは税理士を養成する高度職業人養成組織である。

研究所・センターとしては、最初にできたのが国際問題研究所で、設立当初はアジア、特に中国を中心にする研究を行っていた。それから総合郷土研究所と中部地方産業研究所。郷土研はこの地方の歴史や文化を中心に、中産研は経済を中心にした研究所である。さらに経営学部ができた後に総合経営科学研究所ができた。もう一つ愛知大学にとって重要なのは中日大辞典編纂所という組織で、これは我が国最初の本格的な中日辞典『中日大辞典』を刊行した編纂所である。比較的最近できた国際中国学研究センター（ICCS）は、文部科学省の「21世紀COEプログラム」に採択され、国際的な中国学の拠点として五つの分野で研究会を組織しており、また教育事業としては、中国の二大学と連携し、中国と愛知大学のドクターの学位が同時に取れる二重学位の制度を設け、若手の研究者を養成している。東亜同文書院大学記念センターは同文書院の資料の展示と歴史的な研究等を行う組織である。最近学術研究高度化推進事業に採択をされ、文部科学省から金銭的な支援を受けて研究を本格化しようとしている。2年前に設置した三遠南信地域連携センターも同事業に採択されて、地域連携で本格的な活動を順次展開している。

創立の経緯と新制愛知大学

東亜同文書院は1901年に創立された、海外で設置された高等教育機関としては最も長い歴史と

実績を持つ組織である。近衛篤磨貴族院議長が会長を務める東亜同文会によって設立され、後に大学に昇格する。

この同文会と同文書院は、当時西欧列強のアジア進出が行われる中、日中連携してアジアを興すという理念、一種の大アジア主義に基づいて設立された。教育の中身は極めて実学的で、理念に相応しい日中連携の面で活躍する人材を多数育てている。卒業生は敗戦までに5千人を数え、外交の世界を始めとして、学界やジャーナリズム、実業界にも人材を送り込んだ。

実学志向と言ったが、中国語については徹底的な教育を行った。非常に大きな特徴は、最高学年になると卒業論文の代わりに中国各地を踏査する大旅行を行っている。卒業生が幾つかの班にわかれて、自ら選んだコースで短くても3カ月、長ければ半年間中国を調査して歩く。当時の中国は大変危険な状況であったが、あえて命の危険を冒して踏査をする。全体で700コースぐらいの調査が行われ、それが調査報告書にまとめられている。また調査の行程の日記である大旅行誌が残されている。これらは全て愛知大学の図書館に所蔵され、極めて貴重な学術的資料として、今では世界の中国研究の中で非常に大きな役割を果たしている。

ところが、1945年に日本は敗戦、当然のことながら同文書院大学は閉校と引き揚げを余儀なくされた。

愛知大学創立の中心となったのは、東亜同文書院大学最後の学長である本間喜一先生と、同じく教授の小岩井淨先生である。設置の候補地は幾つかあったが、豊橋に決まった。これにあたって力があつたのが当時の横田忍豊橋市長で、積極的に愛知大学誘致のために働かれた。同文書院の教職員が中心になって作る大学だから資金がなかったのだが、大学設立の基金100万円は、豊橋市が50万、残りは豊橋の企業と個人の方が出してくれた。「最初に井戸を掘った人」という中国の諺があるが、この恩義は忘れてはならないと思う。

創設にあたって、建学の精神が記された設立趣

意書が出された。そこには、敗戦の教訓から、世界の平和と文化に寄与することを根幹に三つの目的が掲げられている。一つは地域の社会と文化への貢献。1946年当時、中部地方には文系大学がなかった。名古屋帝国大学はあつたが理系の大学であった。そこで文系大学を設置して文系的な文化の空白を埋め、地域の社会と文化に貢献することが第一の設立目的として掲げられた。二番目が同文書院の伝統を継ぐもので、国際的な視野と教養を持つ人材の養成。「国際文化大学」というべきものを目指すことが趣意書の中で言われている。実態から言うと、この「国際」の念頭にあつたのはやはりアジア・中国だつたと思う。もう一つは当時の事情を非常に反映しているが、引き揚げ学生の収容が第三の目的として掲げられている。当時の学生の構成は、4割が東亜同文書院の学生で、満州・朝鮮・台湾等を含め引き揚げてきた学生が過半数を占めている。

第一の目的の地域主義的あるいはローカルな視点、それから第二の目的のグローバルな視点、こういう視点を設立の時期に目的として掲げた大学は他に例がないのではないか。最近でこそこういう側面は大学の目的として強調されるが、設立の中心人物に極めて先見の明があつたと私は考えている。そしてこの二つの視点を統合して考えると、最近話題のグローバル、地域を見る場合にも国際的な視点が必要であり、また国際的な視点から地域の問題に接近しなければならない、そういうグローバルな視点が浮かび上がってくる。その意味で、当時先進的であつただけではなく、今日でもこの設立趣意書の意義は非常に大きい。

1946年に設置認可を受け、その翌年から教育事業を展開するわけだが、1949年に学校教育制度が新しい形に変わる。旧制大学は大学として引き継がれるが、高等専門学校が大学に昇格し、旧制高校を中心にして新しい大学が出てくる。口の悪い評論家の大宅壮一は駅弁大学と揶揄した。つまり駅弁があるところに大学ができると。そういう形で新制大学が次々に生まれてくる。愛知大学

も旧制大学だが、教育制度の変革に合わせて新制愛知大学に変わっていく。法経学部はそのまま存続し、新制大学になった時に文学部ができる。最初は社会学科だけで、その後学科を増やし、史学科・文学科・哲学科等を拡充していく。また新制になったのに合わせて教養部ができる。それぞれに教授会が組織され、1989年までの長い間、法経学部・文学部・教養部の三教授会体制が続いていく。

名大合流問題と名古屋進出

次に名大合流問題について少しお話をさせていただく。名古屋大学は先ほど申し上げたように理系の大学であるが、新制大学になった時に文系の学部を作ろうとした。法経学部ができるが、法学系の教授が少ない。愛知大学には法学系がある。それで文部省の中から、名古屋大学と愛知大学を合流させたらどうかという議論が起こってきた。そうすれば、一番確実にスタッフを揃えることができる。ところが、愛知大学の学生は猛反対をして、当時の本間学長に合流反対の決議書を持って押し掛ける。どうも本間先生はそれが大変嬉しかったらしく、内心では合流に余り積極的ではなかったのではないかと思う。そういう事情もあって結局この問題はお流れになるが、その間の経緯で愛大の法学系統の先生が名古屋大学の法経学部設立に協力をした。新しい学部ができた後、その三教授は名古屋大学に移籍された。京城帝大からいらした松坂佐一先生は名古屋大学に移られた後、総長も務めた。しかし、愛知大学に大変迷惑を掛けたということで、名古屋大学を辞めた後、他大学からのお誘いを全て断って最後まで愛知大学で非常勤講師を務められた。

名古屋進出問題というのは、当時、愛知大学には名古屋地区から通っている学生が非常に多く、名古屋でも教育をやりたいという要望が学生の間から出てきた。もう一つはやはり名古屋地区はまだ文系大学の基盤が薄く、その空隙を埋める

ということで名古屋進出の問題が創立当初からあった。最初は千種の東邦商業の校舎の一部を借り、夜間講座を1949年に開いた。翌年にはこれが短大になる。その翌年、車道にあった現在の中京女子大の校舎を手に入れ、1950年から車道に移って夜間短大の教育が行われた。55年からは昼間部が開設されることになる。しかし、手狭なキャンパスであり、当時の文部省から指摘された、後で触れる教学組織上の問題もあって、それを解決するために名古屋郊外の三好にキャンパスを移した。

愛知大学を揺るがした事件と遭難

愛大事件というのが1952年に起こった。当時の非常に厳しい国際・国内の治安状況を反映した三大公安事件というのがある。東大と早稲田と愛知大学で起きたのだが、これは学内に入った警察官が学生に捕まったという事件である。愛知大学でも十数名の学生が逮捕された。長い裁判は最高裁まで行き、1973年が結審となった。結果だけを言うと、警察は不審者を追って大学に入ったと言ったが、裁判所はそういう事実は認定しがたいという判決を下した。ただし警察官を拘束して警察手帳を取り上げたのは過剰防衛で、その限りでは有罪、しかし罪を問うほどではないとして実質無罪という経緯を辿った事件である。当時は警察の発表がそのまま報道されるので、愛知大学はどういう大学だと、志願者も減るわ、就職も難しいわで、大変な事件であった。そういう状況にも関わらず、本間先生は、真実と正義を語る学生を育て上げるということで、自ら法廷に立たれて、一審から二審、三審と判決の変化に非常に大きな貢献をされた。

もう一つ、1963年に薬師岳の遭難事故というのがある。昭和38年、薬師岳に登った愛知大学山岳部の13名が全員遭難し死亡した。遭難に当たって、本間先生は、大学の存立を掛けて救難に当たれ、幾ら費用を費やしても構わないと、遭難

救援に全力を傾けられた。幸い全国から多くの寄付が集まり、財政の基盤を揺るがすところまで行かなくて済んだが、結果として本間先生は責任をとって辞職をされた。

1968年から72年に掛けて、愛知大学でも非常に激しい大学紛争が生じた。皮切りになったのは東大と日大の闘争であるが、それが全国に波及して愛大にも及んだ。ただ一つだけ、愛知大学の場合は、研究館や本館の封鎖もあったが、警察の力を借りることなしにこれを解決した。東大でも京大でも日大でも、解決に向けては機動隊の導入があったが、それなしに解決したということは、やはり大学の誇りだと思う。

法経分離と名古屋（三好）校舎開設

1970年代、愛知大学は、文学部は豊橋だけだが法経学部は豊橋と車道双方でという変則的教育を行っていた。このように同じ学部の教育を別地で行うのは正常な教育の在り方ではないという指摘が文部省からあった。60年代の大学の高度成長期、大学生がどんどん増えていく時期には黙認されていたが、段々そうは行かなくなって、ちゃんとした形に戻せという指摘であった。また、大学の入学定員を認可を受けずに勝手に増やしたことも、77年に指摘があった。それから、車道は非常に狭隘なキャンパスで、そこで一学部の1年から4年までの教育が行われている。しかも施設も極めて老朽化している。70年代後半以降の愛知大学にとって、この問題は非常に大きな課題になった。

学内で極めて長期に渡って論議が行われた結果、最終的に、先ほどの変則的教育形態の解消も併せて、法経学部を三つの学部に分離し、それぞれ別地に配置する。法学部と経営学部は三好に、経済学部は豊橋に、文学部は豊橋にあったので豊橋というように、両キャンパスで二学部ずつの教育が行われることで変則的な教育形態が解消された。併せて定員もきちんと認可を受ける形になった。

転換期の大学と愛知大学

1990年代に入り、大学の大転換が始まる。まず1991年に設置基準の大綱化が行われた。それまでは例えば教養課程で社会・人文・自然、この三分野で特定単位を取らないと卒業できないシステムだった。それが不要ない、大学で自由に考えてよろしい、四年一貫教育で、教養教育だけでもいいし、場合によっては専門科目だけでもいい。というのが91年の設置基準の大綱化である。それを受けて多くの大学では教養分野の比重を下げるようになった。

もう一つ背景にあるのが18歳人口の動向で、高度成長の時期は、大学生がどんどん増えていくのに合わせて進学率も伸びた。60年の大学進学率が大体10%だったのに対し、60年代の終わりには25%。学生数で言うと20万人から46万人まで急増している。これが大学紛争のバックにある。アメリカの教育学者トロウの表現を借りると、15%まではエリート教育の大学だが、それを超えると大衆教育、マス教育である。ところが日本の大学は、実態はマス教育の段階に入っているにも関わらず、エリート教育の体制を60年代もそのままずっと持ち続けていた。そのギャップが学生の不満と憤激を呼び、大学紛争の大きなバックになった。最近はずっと18歳人口が減ってきていて、十数年前までは205万人いた学生が、現在は133万人まで急減している。これは今大学が非常に厳しい状況に置かれていることの一つの大きな背景をなしている。それとあわせて大学進学率はどんどん上ってきている。平成18年では52.3%、半分以上が大学生である。これはトロウの表現を借りるとユニバーサル段階と言って、誰でも大学生になれる。そうすると当然大学の中身も在り方も変わっていかざるを得ない。大学は大転換期に入ってくる。設置基準の大綱化も、そういうことを睨んだ一つの動きである。

旧来の大学・学部に捉われず、どんどん新しい試みをやってもいいことになって、新しいタイプ

の大学・学部がどんどん出てくる。同時に大学の増設ラッシュが続く。これが大転換期の始まりである。

そうした状況の中で、愛知大学も新しい動きとして、97年に名古屋に現代中国学部、98年に豊橋に国際コミュニケーション学部を設置した。先ほどの四学部はこの二学部が加わって六学部体制となったわけである。それから教養部を廃止し、教養部にいた諸先生は各学部にも全部所属となった。

愛知大学の将来像

1998年に「21世紀の大学像」答申で、大学審議会が21世紀の大学の基本方向を示したが、それを受けて去年の1月に中央教育審議会から、「わが国の高等教育の将来像」という答申が出た。その将来像の中では基本的な七つの大学の機能を挙げている。

一、世界的な研究教育拠点 二、高度職業人養成 三、幅広い職業人養成 四、総合的教養教育 五、特定の専門分野（芸術・体育等）の教育研究 六、地域の生涯学習機会の拠点 七、社会貢献機能として地域貢献・産学官連携・国際交流。この七つを高等教育組織の持つべき機能だと例示している。それぞれの大学がどの分野を重視するかによって大学の個性が生まれてくる。それは大学の選択の問題であると位置付けている。

これに引き付けて愛知大学の将来像を語るとどういうことになるか。芸術や体育の学部はないから、5番目の機能は愛知大学は今後も持ちえない。しかし、残りの六つの機能は多かれ少なかれ備えたいと思っている。

3番目と4番目、幅広い職業人養成と総合的教養教育は学部教育の機能である。愛知大学は私立大学であり、財政は学部学生の学納金に依存しているから、これが一番基本を成す。やはりきちんとした教育をやり中身を充実させて、大学の基盤

を作っていかななくてはならない。世界的な研究教育拠点としては、中国研究、例えば国際中国学研究センターを更に拡充していく。2番目の高度職業人養成は法曹の養成と会計人の養成に特化する。つまりロースクールとアカウンティングスクール、二つの分野でこの機能を果たしていきたい。地域の生涯学習機会の拠点ということでは、愛知大学は当初から市民講座等を開いている。その伝統を受け継いで、今豊橋と名古屋の両方でかなり規模の大きいオープンカレッジを開いている。市民の方が合わせて6,500名ぐらい学んでおり、この地方の大学の中で最大規模である。更に中身を充実させつつ役割を果たしていきたい。それから社会貢献機能としては、愛知大学には郷土研と中産研という地域に関わる二つの研究所がある。最近、研究調査の面だけではなく直接地域づくりに貢献したいということで、三遠南信地域連携センターという新しい組織を作った。地域貢献の面を今後も重視していきたいと思う。それから産学官の連携。産学という点では文系大学はなかなか難しい点があるので、官学が今のところ中心になっているが、地域連携センター等を一つの軸にしながら、可能な限り連携を図りたい。国際交流という点では、愛知大学は日本の大学の中で一番最初に中国と大学間の交流協定を結んだところであり、最先進的な役割を果たして来たとし、今でも中国を中心に世界の26の大学と交流協定を結んで交流を盛んにしている。今や単なる国際交流ではなく、研究教育の面で国際的な共同事業を行う国際連携の時代に入っていると思う。ICCSはすでにスタートを切っている。以上のような形で愛知大学の今後は私は考えていきたい。

（『MIKAWA NAVI 東三河懇話会 会報誌 2007.1.31 vol. 33』12～15頁より、同会の承認を得て転載。原文は縦書きのため、一部漢数字を算用数字に改めたほか、見出しの形式を若干変更した）